

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	35,766,129	負 債 の 部	
現金及び預金	6,988,047	流動負債	23,102,523
受取手形	11,714	支払手形	877,273
売掛金	19,361,746	買掛金	12,418,288
商品	2,575,421	未払金	494,417
製品	72,237	未払費用	7,238,718
半製品	201,169	未払法人税等	1,368,751
原材料	479,868	前受金	18,277
仕掛品	627,685	預り金	686,796
前払費用	158,844	固定負債	1,811,953
繰延税金資産	598,893	退職給付引当金	1,770,250
未収入金	4,328,611	預り保証金	41,702
その他	396,888	負債合計	24,914,477
貸倒引当金	35,000	資 本 の 部	
固定資産	4,516,559	資本金	2,370,780
有形固定資産	776,645	法定準備金	2,728,200
建物	316,513	資本準備金	2,706,780
構築物	61,769	利益準備金	21,420
機械及び装置	56,426	剰余金	10,263,474
工具器具及び備品	341,853	別途積立金	7,260,000
建設仮勘定	82	当期末処分利益	3,003,474
無形固定資産	1,396,340	(うち当期利益)	(2,649,027)
営業権	488,000	評価差額金	5,756
ソフトウェア	829,582		
その他	78,758		
投資等	2,343,573		
投資有価証券	18,169		
長期貸付金	956		
破産・更生債権	32,106		
長期前払費用	4,964		
繰延税金資産	478,598		
敷金及び保証金	1,810,016		
その他	27,762		
貸倒引当金	29,000	資本合計	15,368,211
資産合計	40,282,688	負債及び資本合計	40,282,688

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	129,251,854
売上原価	118,662,763
売上総利益	10,589,090
販売費及び一般管理費	5,470,588
営業利益	5,118,501
営業外損益の部	
営業外収益	10,107
受取利息及び配当金	2,040
受取手数料	6,878
その他	1,188
営業外費用	65,837
支払利息	4,127
為替差損	5,115
新株発行費	56,228
その他	366
経常利益	5,062,771
特別損益の部	
特別利益	11,016
貸倒引当金戻入益	11,016
特別損失	333,585
固定資産売却損	4,575
固定資産廃棄損	23,010
退職給付会計基準変更時差異	306,000
税引前当期利益	4,740,202
法人税、住民税及び事業税	2,388,459
法人税等調整額	297,285
当期利益	2,649,027
前期繰越利益	354,446
当期末処分利益	3,003,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、原材料・・・先入先出法による低価法
 - 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・定率法
 - 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・当社は確定給付型の制度として厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（1,530百万円）については5年による按分額を特別損失処理しております。
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 支配株主に対する金銭債権	短期	9,308,247 千円
支配株主に対する金銭債務	短期	115,096 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,225,057 千円
3. リースにより使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、A X 7 3 0 0 モデル 7 0 V 電子計算機があります。		
4. 期末日満期手形の会計処理については、当会計期間末は金融機関が休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形		5,960 千円
支払手形		78,262 千円
5. 1株当たり当期利益		209 円 33 銭
6. 商法第 2 9 0 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額		5,756 千円

(損益計算書関係)

1. 支配株主との取引高		
売 上 高		34,321,124 千円
仕 入 高		289,296 千円
その他の営業取引		1,068,215 千円
営業取引以外の取引		1,283 千円
2. 支払リース料の総額		446,572 千円
3. 販売費及び一般管理費には研究開発費 576,155 千円を含んでおります。		